⑶　平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　上記１⑶の仕様書の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑹　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒842―0032 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野７－１　陸上自衛隊九州補給処調達会計部契約課第１契約班長　今泉　和幸　電話0952―52―2161　内線2316
⑵　入札、開札の日時及び場所　平成29年８月23日10時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は平成29年８月22日17時00分）九州補給処調達会計部入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yositaka Yamamoto, the Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force.
(2)　Classification of the Products to be procured : 14
(3)　Nature and quantity of the products to be Purchased : Copier paper
(4)　Delivery period : by 29 September 2017
(5)　Delivery place : It is shown with a bid manual
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the "Selling" in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016／2017／2018
④　The person who is not being suspended from Transactions by request of Contract officer, etc.
⑤　Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirements listed in a public announcement on procurement.
⑥　Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.
⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
(7)　Time Limit of tender : 10 : 00 AM 23 August 2017 (tenders submitted by mail : 5 : 00 PM 22 August 2017)
(8)　Contact point for the notice : Kazuyuki Imaizumi, Head, Contract 1st Section, Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force, 7―1 Tateno Yoshinogaricho, Kanzakigun, Saga 842―0032, Japan. TEL 0952―52―2161 EXT. 2316

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年７月27日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　黒瀬　泰平

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入品名及び数量　長波標準電波送信信号発生装置　一式
⑶　購入物品の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。又は平成28・29・30年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、全省庁統一資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
３　入札書の提出場所
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　松田　充弘　電話042―327―6162
⑶　入札説明書の交付方法　平成29年７月27日から平成29年９月15日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成29年９月15日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　平成29年10月３日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３の⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　平成29年10月４日10時00分　情報通信研究機構入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。